

APPEAL

発行 者
JR 東海労関西地本
大阪台車検査車両所分会
2013年 10月31日
NO.48

国が企業を査定する?!

「産業競争力強化法案」は現代版国家総動員法か?!

社員の賃金を政府が決める!?

政府は10月15日に「産業競争力強化法案」を閣議決定しました。今、国会において議論されているところです。この「産業競争力強化法案」の大きな特徴は法案に「政府が事業再編の実施に関する指針を定める」と書いてあるとおり、政府が主導で事業が再編されることです。どの業種のどの企業の生産性が低いのか?どの企業がどれくらい余分な生産設備を保有しているのかを政府が査定し、政府が定める目標値に達していない企業に対しては合理化の進め方までも政府が決定するということを意味しています。賃金等も政府によって決められてしまうことになるのは容易に想像できます。また、政府が企業に介入することを許せば、業績が悪い企業には、政府によって強引にリストラも進めることになるのではないのでしょうか?このようなことが許されても良いのでしょうか?

「産業競争力強化法案」は日本が戦争を始めた時に支える法となるのか?!

しかし、なぜ政府はこの「産業競争力強化法案」を進めようとしているのでしょうか?その疑問の答えは今の日本の政治情勢を分析し、過去の歴史と照らし合して見る必要があります。かつて戦時中の日本には戦争における勝利のために、国力のすべてを軍需へ注ぎ込むために、「国家総動員法」が制定されました。この法律により、国家のすべての人的・物的資源を政府が統制運用出来るようになりました。今、日本は自民党の憲法改正草案や自衛隊の集団的自衛権の解釈議論を見れば分かるように、戦争国家への道をひた走っています。政府が企業に介入しコントロールする今回の「産業競争力強化法案」成立すれば、かつての「国家総動員法」のように日本の戦時体制を支える法律になって行くのではないのでしょうか?!

私たちの未来は私たちの手によってしか守ることは出来ません!!